株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第60期 定時株主総会 招集ご通知



東京ディズニーランド® に大規模開発エリアがオープン予定

株主の皆さまへ

（証券コード 4661）
2020年6月4日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第60期定時株主総会 招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2020年6月25日（木）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2020年6月26日（金）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目１番地
幕張メッセ イベントホール

3. 目的事項

報告事項　第60期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　監査役４名選任の件

以上

ご注意

・株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。

・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会当日にご出席いただけない場合は、議決権の事前行使をお願いいたします。

事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコンで、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限	2020年 6月25日(木) 午後5時まで

◎詳細については49～50ページをご覧ください。



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限	2020年 6月25日(木) 午後5時到着

・インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

・インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ	上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

《第１号議案》

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき22円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき44円となり、前期より2円増配となります。

1. 配当財産の種類	金　銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき …… 22円 配当総額 …… 7,209,104,496円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2020年6月29日

《第２号議案》

監査役４名選任の件

本株主総会の終結の時をもって監査役全員（4名）が任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	鈴木（すずき） 茂（しげる）	常勤監査役	再任
2	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお）	監査役	再任 社外 独立
3	三枝（さいぐさ） 紀生（のりお）	—	新任 社外
4	米川（よねかわ） 公誠（こうせい）	—	新任 社外 独立

候補者番号 1

鈴木（すずき） 茂（しげる）

1956年6月9日生

再任

▶ 略歴・当社における地位

1980年　4月　当社入社
2001年　5月　当社人事本部人事企画室長
2003年　6月　当社取締役人事部長
2005年　5月　当社取締役執行役員人事部長
2006年　4月　当社取締役執行役員
2009年　4月　当社取締役常務執行役員
2013年　4月　当社取締役常務執行役員人事本部長
2014年　4月　当社取締役常務執行役員
2015年　4月　当社取締役
2015年　6月　**当社監査役（現任）**

▶ 当社株式所有数

22,100株

▶ 候補者との特別の利害関係

鈴木氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

▶ 監査役候補者とした理由

当社経営陣としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行うことが期待できると判断したためです。

候補者番号 2

甲斐中 辰夫（かいなか たつお） 1940年1月2日生

再任 社外 独立

▶ 略歴・当社における地位

1966年　4月　検事任官
1998年　7月　最高検察庁刑事部長
2002年　1月　東京高等検察庁検事長
2002年 10月　最高裁判所判事
2010年　3月　弁護士登録
2010年　4月　卓照綜合法律事務所入所
2012年　6月　**当社監査役（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

株式会社みずほフィナンシャルグループ　社外取締役
生命保険契約者保護機構　理事長

▶ 当社株式所有数

0株

▶ 社外監査役在任年数（本株主総会終結時）

8年

▶ 候補者との特別の利害関係

甲斐中氏は、当社が顧問契約を締結している複数の法律事務所のひとつに所属しておりますが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引であり、甲斐中氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

▶ 社外監査役候補者とした理由

元最高裁判所判事、弁護士として法令についての高度な識見に基づき客観的な立場から監査を行うことが期待できることに加え、他社において中立的な立場から企業の調査および監査を行う第三者委員会や調査委員会の委員長を歴任するなど実務経験も豊富であることから当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。
なお、甲斐中氏は、過去に社外取締役になること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

▶ 独立性について

当社は甲斐中氏を、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外監査役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。

▶ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、甲斐中氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。

候補者番号 3

三枝 紀生（さいぐさ のりお）

1949年2月11日生

新任　社外

▶ 略歴

1971年　4月　京成電鉄株式会社入社
2004年　6月　同社取締役
2006年　6月　同社常務取締役
2008年　6月　同社代表取締役専務取締役
2010年　6月　同社代表取締役副社長
2011年　6月　同社代表取締役社長
2017年　6月　**同社代表取締役会長（現任）**

▶ 重要な兼職の状況

京成電鉄株式会社　代表取締役会長
新京成電鉄株式会社　社外取締役

▶ 当社株式所有数

0株

▶ 候補者との特別の利害関係

三枝氏が代表取締役をつとめております京成電鉄株式会社は、当社の主要株主で取引先ですが、その取引額は当社の売上高の1%未満にあたる僅少な取引です。また、京成電鉄株式会社が行っている当社と同一の部類の事業は、鉄道による一般運輸業および不動産の賃貸・分譲業ですが、当社にとっての主要な事業はテーマパークの経営・運営であり、当社と京成電鉄株式会社との間に競業関係はないため、三枝氏の独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

▶ 社外監査役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。

▶ 独立性について

当社は、三枝氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員として届け出る予定はございませんが、三枝氏の独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

▶ 責任限定契約の内容の概要

三枝氏の選任が承認可決された場合、当社は、会社法第427条第1項に基づき、三枝氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定です。

候補者番号 4

米川 公誠（よねかわ こうせい）

1950年3月30日生

新任 社外 独立

▶ 略歴

1974年　4月　京成電鉄株式会社入社
2005年　6月　新京成電鉄株式会社取締役
2006年　6月　京成電鉄株式会社取締役
　　新京成電鉄株式会社常務取締役
2009年　6月　京成電鉄株式会社常務取締役
2010年　6月　関東鉄道株式会社取締役
2011年　6月　京成電鉄株式会社専務取締役
　　関東鉄道株式会社代表取締役副社長
2012年　6月　同社代表取締役社長
2015年　6月　同社代表取締役会長
2017年　6月　**同社相談役（現任）**

▶ 当社株式所有数

0株

▶ 候補者との特別の利害関係

米川氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

▶ 社外監査役候補者とした理由

他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして当社の経営に的確な助言と監査を行っていただけるものと判断したためです。

▶ 独立性について

本議案が承認可決され、米川氏が社外監査役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

▶ 責任限定契約の内容の概要

米川氏の選任が承認可決された場合、当社は、会社法第427条第1項に基づき、米川氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定です。

以上

MEMO

添付書類

事業報告

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

11 事業の経過および成果
連結業績ハイライト　・テーマパーク事業　・ホテル事業　・その他の事業

19 財産および損益の状況の推移

21 中長期的な経営戦略、対処すべき課題

27 ご参考 オリエンタルランドグループのESG情報

29 重要な子会社の状況／業務提携の状況／主要な事業所

30 株式の状況

31 主要な借入先の状況／資金調達の状況／設備投資の状況／従業員の状況

32 会社役員の状況

36 会計監査人の状況

インターネット開示に関する事項

「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結業績ハイライト

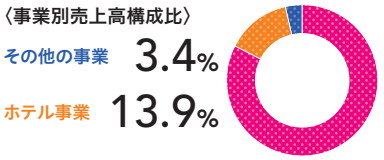
－ 当期の連結業績 －

売上高

4,644億円

（前期比 11.6%減）

〈事業別売上高構成比〉



営業利益

968億円

（前期比 25.1%減）

経常利益

980億円

（前期比 24.2%減）

親会社株主に帰属する当期純利益

622億円

（前期比 31.1%減）

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復し、個人消費にも持ち直しの動きが見られていました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当期の終盤にかけて大幅に下押しされており、厳しい状況となりました。

当期のオリエンタルランドグループにおいては、東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であるものの、東京ディズニーシー®にオープンした新規大型アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」および2つのテーマパークで開催した季節感あふれるスペシャルイベントが好評を博したことから、入園者数が好調に推移しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーを2020年2月29日から臨時休園いたしました。また、4つのディズニーホテルにおいては、一部の施設の休止等を実施いたしました。

以上の結果、売上高は464,450百万円（前期比11.6%減）、営業利益は96,862百万円（同25.1%減）、経常利益は98,062百万円（同24.2%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、臨時休園期間中の固定費（人件費および減価償却費など）や商品および食材の廃棄損などを特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は62,217百万円（同31.1%減）となりました。

▸テーマパーク事業

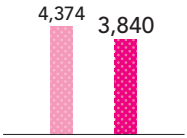


事業内容

- 東京ディズニーランドの経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

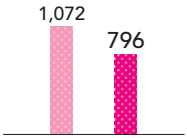
売上高

3,840億円
（前期比 12.2%減↘）



営業利益

796億円
（前期比 25.7%減↘）



業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、臨時休園に伴い2パーク合計入園者数が29,008千人（前期比10.9%減）となったことに加え、ゲスト1人当たり売上高についても11,606円（同1.8%減）となった結果、384,031百万円（同12.2%減）となりました。営業利益は、人件費や減価償却費などが減少したものの、売上高の減少により79,660百万円（同25.7%減）となりました。

当期の主な取り組み

東京ディズニーランドでは、テーマを一新した夏のスペシャルイベント「ドナルドのホット・ジャングル・サマー」を開催したほか、キッズ向けのエンターテイメントプログラム「ジャンボリミッキー！」を初めて公演いたしました。東京ディズニーシーでは、新アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」をオープンしたほか、ロストリバーデルタのハンガーステージにて新たなエンターテイメントプログラム「ソング・オブ・ミラージュ」をスタートいたしました。

また、年間を通じて季節感あふれるスペシャルイベントを開催し、なかでも2つのテーマパークで開催した「ディズニー・イースター」が好評を博しました。

2019年度 主なスペシャルアトラクション



いたずら好きで好奇心旺盛なキャラクター“うさたま”とディズニーの仲間たちがドタバタ大騒動を繰り広げるイースターイベントを開催



夏のイベントのテーマを一新し、ドナルドダックをはじめとするディズニーの仲間たちがカラフルなジャングルを舞台に熱気あふれるショーを初公演



新しいゴースト仕様のコスチュームに身を包んだディズニーの仲間たちが、奇妙で魅力的な祭典を盛り上げるハロウィーンイベントを開催



「ミッキーマウス・マーチ」をベースとした音楽に合わせてディズニーの仲間たちと一緒にダンスを楽しむことができるキッズ向けのプログラムを初公演



“ディズニーの仲間たちのクリスマスがあふれ出すストーリーブック”をテーマに、ファンタジックで楽しいクリスマスイベントを開催



ミニーマウスが主役のキュートでポップな世界をお楽しみいただける新しいスペシャルプログラムを今回限りの期間限定で開催

イベント・プログラム、のオープン



ヒヨコが描かれたイースターエッグから誕生したキャラクター“うさピヨ”とディズニーの仲間たちによるヘンテコ楽しいイースターイベントを開催



ライドに乗って風や匂いを感じながら、世界中の名所や大自然をめぐる雄大な空の旅を楽しむことができるアトラクションをオープン



ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』の世界をテーマに、海賊たちが大量の水しぶきとともに大迫力の戦いを繰り広げるショーを公演



テーマを“ダークで妖しいハロウィーン”に一新し、妖しくも華やかなハロウィーンイベントを開催



クリスマスの音楽と本格的なライブパフォーマンスが魅力のハーバーショーを公演するなど、華やかできらびやかなクリスマスイベントを開催



パーク全体に広がるボードゲームの世界を、ディズニー/ピクサーの仲間たちと一緒にお楽しみいただけるスペシャルイベントを開催

＊東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月29日から臨時休園いたしました。

商品販売

東京ディズニーランドでは、公演終了となる「ワンマンズドリームII-ザ・マジック・リブズ・オン」関連商品が人気を集めたほか、東京ディズニーシーでは、ダッフィー&フレンズの仲間に新たに加わったクッキー・アンのグッズが話題となりました。また、2つのテーマパークではカチューシャなどの“身につけグッズ”が好評を博したほか、来園ゲストがアプリから商品を購入・配送できるサービスも多くのゲストにご利用いただきました。



「ワンマンズドリームII
－ザ・マジック・リブズ・オン」関連商品



ダッフィー&フレンズ関連商品
（写真中央がクッキー・アン）

飲食販売

東京ディズニーランドでは、キャラクターシェイプのパオのサンドをイメージしたランチケース付きのセットメニューが人気を集めたほか、新たな取り組みとして、販売時間を限定したデザートやドリンクを展開しご好評をいただきました。東京ディズニーシーでは、新アトラクションのオープンに合わせ、爽快に澄み渡る大空をモチーフにしたチュロスやタピオカドリンクを販売し、多くのゲストにお食事をお楽しみいただきました。



キャラクターシェイプのパオのサンドを
イメージしたランチケース付きのセットメニュー



「ソアリン：ファンタスティック・フライト」
関連メニュー

マーケティング施策

東京ディズニーシーの新アトラクションの特徴である浮遊感や爽快感をテレビCMやSNSなどのさまざまな媒体で表現し、年間を通じた来園促進に努めました。また、キッズダンスプログラム「ジャンボリミッキー！」を来園前からご家族でお楽しみいただけるよう、全国でイベントを実施しました。このほか、ウォルト・ディズニーの理念を伝えるテレビCMなどを制作し、今後も東京ディズニーリゾートにご期待いただけるよう施策を展開いたしました。



ショッピングセンターでの
イベントの様子



ウォルト・ディズニーの理念を伝える宣伝広告

ホテル事業

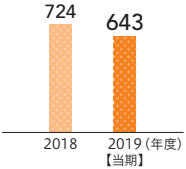


事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- 東京ディズニーセレブレーションホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

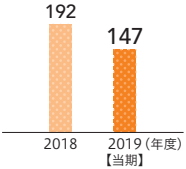
売上高

643億円
（前期比 11.1%減）



営業利益

147億円
（前期比 23.2%減）



業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、テーマパークが臨時休園したことなどにより宿泊収入が減少したことから、64,375百万円（前期比11.1%減）、営業利益は14,769百万円（同23.2%減）となりました。

当期の主な取り組み

4つのディズニーホテルでは、各テーマパークのスペシャルイベントと連動したプログラムやメニューを展開しました。また、テーマパークに通常より15分早くご入園いただける宿泊特典「ハッピー15エントリー」でご利用いただける対象に、新アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」を追加し、多くのゲストにお楽しみいただきました。

ホテルマップ



ディズニーホテルは、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルです

ディズニーアンバサダーホテル

「ドナルドダックルーム」の壁紙やカーペットのデザインをリニューアルしたほか、ディズニーの世界を冒険する人気ゲーム「キングダム ハーツ」シリーズをテーマにしたスペシャルルームやメニューを期間限定で提供し、多くのゲストにご好評をいただきました。



リニューアルした「ドナルドダックルーム」

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

東京ディズニーシーのメディテレーニアンハーバーに面したレストランやラウンジにおいて、季節ごとにテーマパークのスペシャルイベントと連動したメニューを提供し、ハーバーショーをご覧いただきながらブッフェやコースなどバラエティ豊かなお食事をお楽しみいただきました。



スペシャルイベント「ディズニー・イースター」に連動したメニュー

東京ディズニーランドホテル

「ちいさなプリンセス ソフィア」をテーマとしたオリジナルグッズ付きスペシャルルームを期間限定で提供したほか、同スペシャルルームにご宿泊いただいたゲスト限定のルームサービスメニューも販売し、お子さま連れのご家族にお楽しみいただきました。



「ちいさなプリンセス ソフィア」スペシャルルーム

東京ディズニーセレブレーションホテル

テーマパークのスペシャルイベントと初めて連動し、「ディズニー・イースター」のデザインが描かれたルームアメニティーやポストカードなどをご用意しました。また、朝食メニューにキャラクターをモチーフにしたお料理が新たに加わり、宿泊されるゲストにお喜びいただきました。



スペシャルイベント「ディズニー・イースター」に連動したルームアメニティー

ブライトンホテルズ

京都ブライトンホテルでは、清水寺を貸し切り、夜間拝観できる宿泊プランを販売しました。浦安ブライトンホテル東京ベイでは、夜景を楽しみながらお食事をしたあと、チャペルを貸し切ってプロポーズができる宿泊プランをご用意し、好評を博しました。



チャペルでのプロポーズ（イメージ）

▸その他の事業

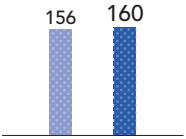


事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

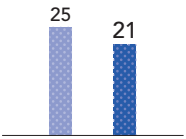
売上高

160億円
（前期比 2.2%増↗）



営業利益

21億円
（前期比 14.5%減↘）



業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、16,043百万円（前期比2.2%増）となったものの、営業利益はイクスピアリの休業の影響などにより2,161百万円（同14.5%減）となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、年間を通じて季節に合わせたスペシャルイベントを実施しました。特にゲスト参加型イベントやフォトスポットの設置などにより、ゲストの体験価値向上に取り組みました。また、恒例となった夏のクラフトビールイベントに加え、秋には有名店も参加するパンのイベントを初開催し、好評を博しました。



冬のスペシャルイベントの様子

ディズニーリゾートラインでは、テーマパークのスペシャルイベントに連動したフォトスポットの設置やオリジナルデザインのフリーきっぷの販売を行いました。また、ダッフィー&フレンズの仲間に新たに加わったクッキー・アンもデザインされた車両を運行し、ぬいぐるみの生地と同じ“ふわふわ”仕様を取り入れた車内は、多くのゲストにご好評をいただきました。



ダッフィー&フレンズをデザインしたラッピング車両

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ（連結）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	（百万円）	477,748	479,280	525,622	464,450
営業利益	（百万円）	113,152	110,285	129,278	96,862
売上高営業利益率	（　%　）	23.7	23.0	24.6	20.9
経常利益	（百万円）	114,611	111,660	129,439	98,062
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	82,374	81,191	90,286	62,217
総資産	（百万円）	849,798	910,673	1,051,455	1,010,651
負債	（百万円）	180,282	188,697	248,253	190,394
純資産	（百万円）	669,515	721,976	803,201	820,257
有利子負債残高	（百万円）	60,574	59,585	108,423	87,069
設備投資額	（百万円）	50,993	59,888	86,050	139,626
減価償却費	（百万円）	38,280	37,339	38,214	39,447
営業キャッシュ・フロー	（百万円）	120,654	118,531	128,500	101,665
ROE（自己資本当期純利益率）	（　%　）	12.7	11.7	11.8	7.7
ROA（総資産当期純利益率）	（　%　）	9.9	9.2	9.2	6.0
自己資本比率	（　%　）	78.8	79.3	76.4	81.2
1株当たり当期純利益（EPS）	（　円　）	248.39	246.70	274.65	189.23
1株当たり純資産（BPS）	（　円　）	2,020.58	2,196.56	2,442.97	2,505.55
1株当たり配当金	（　円　）	37.5	40	42	44

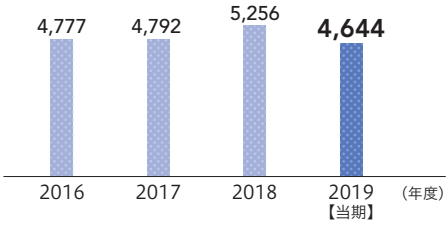
（注）営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

2. オリエンタルランド（個別）

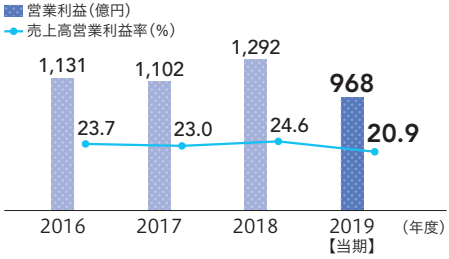
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	（百万円）	406,513	408,150	449,784	396,308
営業利益	（百万円）	98,225	94,703	109,658	82,968
経常利益	（百万円）	101,705	104,098	118,726	94,432
当期純利益	（百万円）	73,347	75,450	85,662	62,977

▶売上高

(億円)

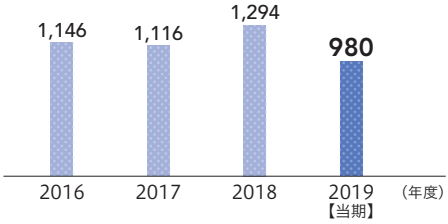


▶営業利益／売上高営業利益率

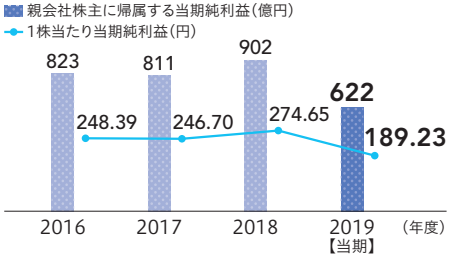


▶経常利益

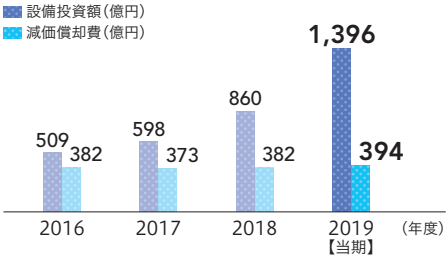
(億円)



▶親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

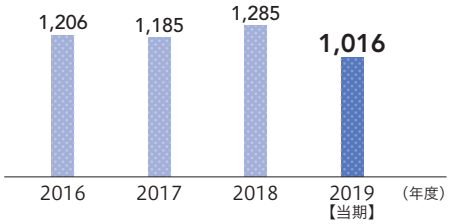


▶設備投資額／減価償却費

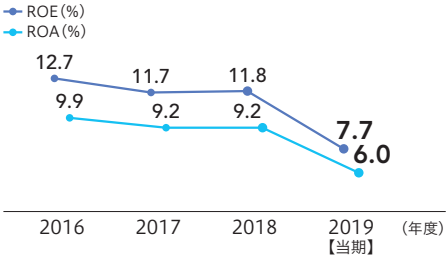


▶営業キャッシュ・フロー

(億円)

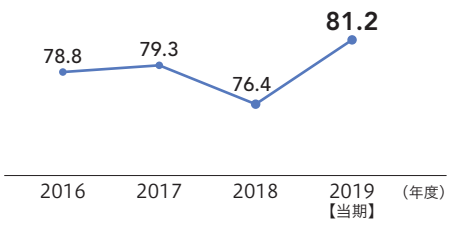


▶ROE／ROA



▶自己資本比率

(%)



中長期的な経営戦略、対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症への対応

オリエンタルランドグループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に食い止めるべく、社内外の情報を適宜収集しパーク運営に関する重要事項について迅速に意思決定するため、2020年2月に「東京ディズニーリゾート感染症対策統括本部」を設置し、政府からのイベント等の自粛要請を踏まえ、2020年2月29日から東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーを臨時休園することといたしました。

《臨時休園中の従業員に向けた対応》

- **原則、全従業員の出勤を見合わせ（業務内容に応じて一部の従業員のみ出勤）**
- **準社員および出演者に対して、特別休業手当を支給**
- **従業員向け特別動画メッセージ「こころはひとつ」の配信**

パークの再開にあたり、様々な検討を進めております。

《主な検討内容》

パーク運営	・**ディズニー社と連携し、ゲストおよびキャストの安全を最優先した運営方法を準備**
資金計画	・**手元資金の活用** ・**2,000億円の資金融資枠を新たに確保** ・**発行済みの500億円の社債と、設定済みの1,500億円の地震リスク対応型ファイナンス（新型コロナウイルス感染症への対応資金にも充当できるが、地震のリスクに備え現時点での活用予定はなし）**
投資計画	・**以下の大規模投資は計画通り実施。その他は精査中** 1. 東京ディズニーランド大規模開発 2. ディズニー／ピクサー映画『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとした新ディズニーホテル 3. 東京ディズニーシー新テーマポート「ファンタジースプリングス」

2020中期経営計画

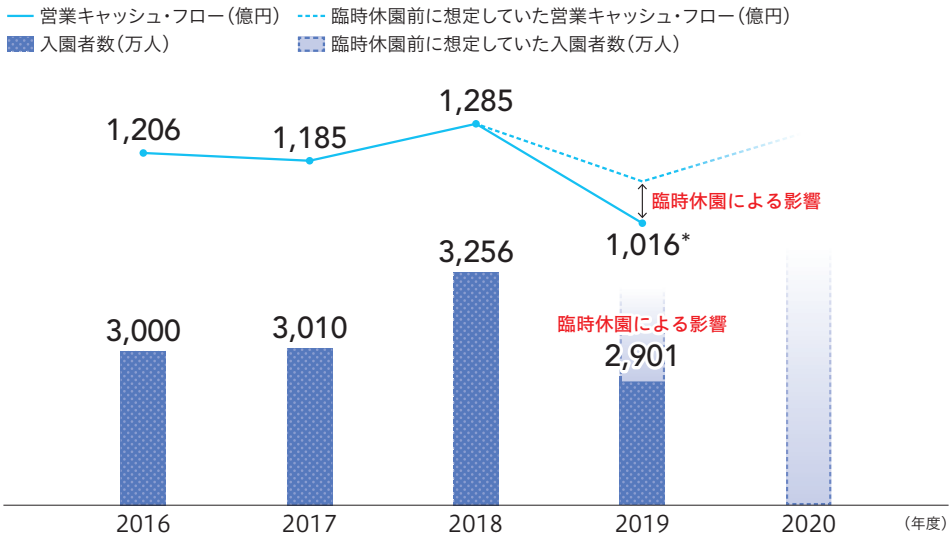
オリエンタルランドグループは、2017年4月に2017年度から2020年度までの2020中期経営計画を策定いたしました。当社では、本中期経営計画期間を長期持続的な成長のための事業基盤の強化の期間と位置付け、「高い満足度を伴ったパーク体験を提供できている状態とすること」「2020年度に過去最高の入園者数および営業キャッシュ・フローを目指すこと」の2点を目標に掲げてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せないことから2020年度の業績予想も含め、2020中期経営計画の進捗については現在精査しております。

目 標

高い満足度を伴った
パーク体験を提供できている
状態とする

2020年度に
過去最高の入園者数および
営業キャッシュ・フローを
目指す

2020年度業績予想も含めて精査中



＊2019年度の営業キャッシュ・フローの算出にあたっては、特別損失に計上した減価償却費が含まれています。

コア事業戦略　“新鮮さ”と“快適さ”を提供するハードの強化

❶ “新鮮さ”と“快適さ”の向上

幅広い世代が一緒になって楽しむことのできるよう、“新鮮さ”と“快適さ”両方の向上のために、2019年7月に東京ディズニーシーに大型アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」をオープンいたしました。今までにはない新たな体験ができるこのアトラクションは、幅広い世代から高い満足度を得られており、集客にも貢献いたしました。また、以前は東京ディズニーシーに来園されたゲストの多くが、入園後に「トイ・ストーリー・マニア！」や「タワー・オブ・テラー」など、メインエントランスから向かって左側にあるアトラクションに向かう傾向にありました。これによりゲストが同じエリアに集中してしまい混雑感が生じてしまう環境でしたが、「ソアリン：ファンタスティック・フライト」の導入により、ゲストの動きが左右に分散化され、混雑感の改善を図ることができました。

《ゲスト滞留バランスの改善》



一方、東京ディズニーランドにおいては、大型アトラクション「美女と野獣“魔法のものがたり”」を含む大規模開発エリアをオープンすることで、引き続き2つのテーマパークにおいて今までにない“新鮮さ”の提供と“快適さ”の向上に努めてまいります。



▶東京ディズニーランド大規模開発の全景



▶「美女と野獣“魔法のものがたり”」体験シーン

※画像はイメージであり、今後変更になる場合があります

❷ ITの活用

ITを活用した利便性の向上施策としては、2019年7月に「東京ディズニーリゾート・アプリ」において、ディズニー・ファストパス®を取得できるサービスを開始したことにより、ゲストの利便性がさらに向上いたしました。ファストパス取得者の約8割がアプリを通じて取得しており、ファストパス発券所でお並びいただくゲストの列はほぼ解消できている状況となりました。

ITの活用は、“快適さ”の向上や収益拡大において大きな可能性があると考えており、引き続きさらなる展開を検討してまいります。

❸ 海外ゲストの受入体制と集客活動の強化

海外ゲストの受入体制の整備として、2019年10月にはレストランやバケーションパッケージ等の各種予約サイトの英語版と中国語版を公開いたしました。集客活動としては、各国の特性に合わせたマーケティング活動を実施したほか、インターネット上のみで営業を行う海外の旅行会社と新たに契約すること等により、販売チャネルを拡充いたしました。

❹ サービス施設の更新改良

2019年7月に東京ディズニーランドの立体駐車場が完成したことにより、メインエントランス近くの駐車スペースが増加し、ゲストの“快適さ”が向上しました。2020年4月には、リニューアル工事をしていた東京ディズニーランドのメインエントランスが竣工いたしました。

コア事業戦略 ソフト（人財力）の強化

ソフトの強化に向けては、「働きやすい」環境の整備と「成長を実感できる」施策への取り組みを進めております。

「働きやすい」環境の整備の一環としては、2020年2月から「テーマパークオペレーション社員」の採用を開始いたしました。「テーマパークオペレーション社員」は、パークの最前線で複数のオペレーション職種を担う新たな雇用区分であり、2022年度までに主に当社に勤務する準社員を対象に3,000人から4,000人程度の採用を計画しております。2020年3月31日時点のテーマパークオペレーション社員数は1,479人となっております。

「成長を実感できる」施策としては、東京ディズニーランド大規模開発エリアのオープンに向けて、キャストに対して約1年間かけて研修、動画、社内報、冊子配布など様々な手段を通じて、「ゲストに非日常の世界を体感して楽しんでもらいたい」というテーマパークの作り手の想いを共有することや、キャストの役割を改めて伝えるための施策を実施いたしました。これらのホスピタリティ向上施策を通じてキャスト一人ひとりが最高のサービスで最大のハピネスをゲストに提供することの大切さを改めて理解できるよう努めました。

今後もより一層、キャストが働くことを通して成長を実感し、安心して楽しく働き続ける

ことができるよう、人事制度や職場環境のさらなる改善等、人財の確保と育成に向けた様々な取り組みを実施してまいります。

財務方針

これまで同様、創出された営業キャッシュ・フローを次の成長投資に充当し、長期持続的に企業価値を向上させるとともに、株主還元の充実を図ってまいります。

なお、2020年1月31日から2020年3月2日までの期間に自己株式の公開買付を行い、150万株の自己株式を総額207億円で取得いたしました。

今後の大規模開発

2020中期経営計画以降の大規模開発としては、東京ディズニーシーで8番目となる新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開発を行ってまいります。当該プロジェクトは一部施設の仕様等の決定に時間を要したため、開業予定時期を2022年度から2023年度に変更いたしました。

この新テーマポート「ファンタジースプリングス」およびディズニー/ピクサー映画『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとした新ディズニーホテルに関しては計画通り実施いたしますが、施設維持・向上の更新改良を含むその他の投資計画については現在精査しております。



▶「ファンタジースプリングス」全景



▶『アナと雪の女王』をテーマとするエリア



▶『塔の上のラプンツェル』をテーマとするエリア



▶『ピーター・パン』をテーマとするエリア



▶パークー体型の新たなディズニーホテル

※画像はイメージであり、今後変更になる場合があります

先行きが不透明な状況ではありますが、足元ではゲストおよびキャストの安全、安心を最優先としたパーク運営を実現させながら、既に発表している今後の大規模投資を計画通り実施することで、引き続き東京ディズニーリゾートの長期持続的な成長を目指してまいります。

ご参考

オリエンタルランド グループのESG情報

オリエンタルランドグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動、ひととしての喜び、そしてやすらぎを提供します。」という企業使命のもと、「心豊かな社会、夢あふれる未来」の実現に寄与したいと考えています。50年、100年先も変わらず価値提供を続けるために、ESG（環境、社会、企業統治）の視点を重視し、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を築きながら、長期持続的な成長を図っていきます。

CSRとESGの関係

	オリエンタルランドグループ CSR方針：5つの大事にしたいこと	ステークホルダー	主な取り組み内容
E Environment	**かけがえのない地球環境への思いやり**	地球環境	●気候変動への対策 ●廃棄物削減 ●水資源の浄化処理とリサイクル ●化学物質の適正管理 ●生物多様性への配慮
S Social	**新たな感動を創造する活力あふれる人財**	従業員	●人財教育・支援体系の整備 ●企業風土と従業員満足 ●仕事と生活の調和 ●両立支援・女性活躍支援 ●障がい者雇用
	お客さまと社会にひろがるハピネス	お客さま スポンサー企業 ライセンサー・提携先	●お客さまと社会にハピネスを届ける ●多言語対応 ●ノーマライゼーションの追求 ●お客さまの声に学ぶ
	未来をひらく子どもたちの笑顔	お客さま 地域社会 協働先（NPO、NGOなど）	●子どもたちを育み、支える活動 ●地域の子どもたちへの職場体験学習・出張授業 ●地域イベントへの協力
G Governance	**社会からの信頼につながる誠実さ**	お客さま 株主・投資家 お取引先 行政	●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス ●人権への取り組み ●リスク管理と情報セキュリティ ●お取引先とのパートナーシップの構築 ●安全・品質への取り組み ●警備・救護・防災

取り組みの詳細は、当社ウェブサイトCSR情報（http://www.olc.co.jp/ja/csr.html）をご覧ください。

Topics

新たな雇用区分「テーマパークオペレーション社員」の導入について

オリエンタルランドは、長期持続的なテーマパークの成長に向け、新たな雇用区分となる「テーマパークオペレーション社員」を2020年2月に導入しました。キャストが長期にわたり安心してテーマパークで活躍できる環境を提供することで、人財力の強化と安定的な雇用を実現します。



「テーマパークオペレーション社員」(イメージ)

ガイドマップ・TodayをFSC®森林認証紙に変更

2019年11月から、テーマパークで配布しているガイドマップとToday(トゥデイ)に使用している紙をリサイクル再生紙からFSC森林認証紙に変更しました。FSC森林認証紙を使用することで、違法伐採や環境破壊を抑止し、森林保全や林業を間接的に支援することができるなど、環境面だけでなく社会面、経済面からも持続可能な社会に貢献しています。



東京ディズニーリゾート関連のCSRの取り組みは、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は14社、持分法適用の関連会社は5社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、パーク一体型の新たなディズニーホテル(名称未定)、『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとする新たなディズニーホテル(名称未定)およびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

株式の状況

1. 発行可能株式総数　1,320,000,000株

2. 発行済株式の総数　363,690,160株

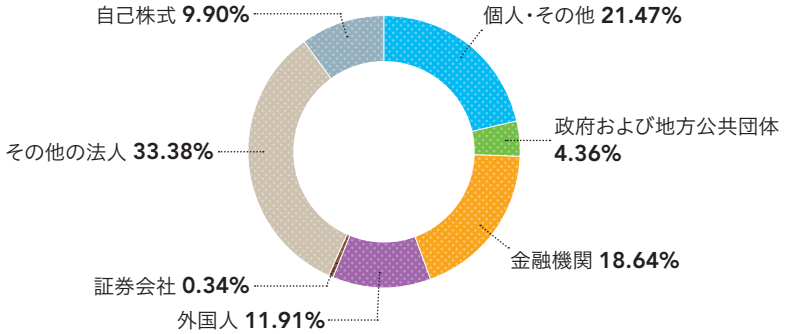
3. 株主数　199,736名

4. 大株主（上位10名）

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	22.16%
三井不動産株式会社	29,797千株	9.09%
千葉県	13,200千株	4.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,299千株	3.45%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495千株	2.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,909千株	2.11%
第一生命保険株式会社	6,560千株	2.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	5,986千株	1.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,360千株	1.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,141千株	1.26%

（注）1. 上記のほか、自己株式が36,003千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年に譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象となる取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対して、2019年7月18日に自己株式の処分を行い、普通株式2,935株の割当てをいたしました。

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月に公開買付により1,500千株の自己株式を総額207億円で取得いたしました。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,778百万円
三井住友信託銀行株式会社	968百万円

資金調達の状況

特に記載するべき資金調達は行っておりません。

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は139,626百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーシー　大規模拡張プロジェクト
（総投資予算額：約2,500億円）

・東京ディズニーランド　大規模開発
（総投資予算額：約750億円）

・『トイ・ストーリー』シリーズをテーマとする新たなディズニーホテル（名称未定）
（総投資予算額：約315億円）

従業員の状況

オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	5,757名	16,280名
ホテル事業	1,991名	924名
その他の事業	286名	611名
合計	8,034名	17,815名

（注）1. 従業員数には、嘱託社員470名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員27名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員18名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は25,066名です。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて2,027名増加したのは、主として、2020年2月よりテーマパーク事業セグメントにおける臨時雇用者の一部を無期雇用の正社員とする当社の人事制度の改正（テーマパークオペレーション社員の導入）によるものです。

会社役員の状況

1. 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）	京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	京成電鉄株式会社 社外監査役
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	ホテル事業管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）	スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営統括部・IT戦略推進部担当
取締役	横田 明宜（よこた あきよし）	経理部・社会活動推進部・CS推進部担当
取締役	高橋 渉（たかはし わたる）	総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
取締役	金木 有一（かねき ゆういち）	商品本部長
取締役	神原 里佳（かんばら りか）	人事本部長
取締役	花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	京成電鉄株式会社 相談役 株式会社京葉銀行 社外監査役
取締役	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう） 社外取締役	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1. 当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2. 2019年6月27日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって、取締役入江教夫氏および佐藤哲郎氏は退任いたしました。
3. 2020年4月1日現在の執行役員の状況は、35ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名		重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき） 茂（しげる）		
常勤監査役	須田（すだ） 哲雄（てつお）	社外監査役	
監査役	大塚（おおつか） 弘（ひろし）	社外監査役	京成電鉄株式会社 名誉相談役 東急建設株式会社 社外取締役
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお）	社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

（注）当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

4. 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	461百万円
監査役	4名	93百万円
合計	16名	554百万円

（注）1. 上記には、2019年6月27日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 上記のうち、社外役員5名に支払った報酬等の総額は、85百万円です。
4. 上記には、当期に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額（社外取締役を除いた取締役10名：計20百万円）を含んでおります。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会より一任された「指名・報酬委員会」で決定しており、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し、現金報酬と株式報酬を支給する。ただし、社外取締役は現金報酬のみを支給する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

5. 社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	主な活動状況
花田（はなだ） 力（つとむ） 社外取締役	10／10	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） 社外取締役	9／10	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	10／10	12／12	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	10／10	12／12	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	10／10	12／12	取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、32～33ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満であり、特定関係事業者等ではありません。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。　（2020年4月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西　京一郎	
副社長執行役員	髙野　由美子	ホテル事業・第8テーマポート推進本部管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ　代表取締役会長
副社長執行役員	片山　雄一	スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営統括部・IT戦略推進部担当
常務執行役員	横田　明宜	経理部・社会活動推進部・CS推進部担当
常務執行役員	高橋　涉	総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
常務執行役員	金木　有一	商品本部長
常務執行役員	神原　里佳	人事本部長
常務執行役員	佐藤　哲郎	株式会社MBM　代表取締役会長
常務執行役員	吉田　謙次	フード本部長・第8テーマポート推進本部長
執行役員	角本　益史	シアトリカル事業部担当、 株式会社イクスピアリ　代表取締役会長兼社長
執行役員	早川　清敬	広報部担当、広報部長
執行役員	小野里　淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬　大輔	スポンサーマーケティングアライアンス部担当、 スポンサーマーケティングアライアンス部長
執行役員	椎葉　亮太郎	運営本部長
執行役員	霜田　朝之	マーケティング本部長
執行役員	髙村　耕太郎	リゾートクリエイト部担当、リゾートクリエイト部長
執行役員	堀川　健司	ビジネスソリューション部担当、経理部長
執行役員	麻畠　万暉	エンターテイメント本部長、 エンターテイメント本部エンターテイメント企画室長
執行役員	中谷　雄一	経営統括部長

会計監査人の状況

1. 名称　　有限責任 あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	77百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	92百万円

（注）1. 会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。

3. 非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）として、京成電鉄株式会社会計監査人からの指示書に基づく業務等を当社会計監査人が行うことへの対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております

http://www.olc.co.jp/

- **新株予約権等の状況**

（注）当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

- **業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況**
- **会社の支配に関する基本方針**

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1. 億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4. テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

MEMO

添付書類

連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

39 連結計算書類

41 計算書類

43 監査報告書

インターネット開示に関する事項

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

2020年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**316,741**	**441,835**
現金及び預金	261,164	377,551
受取手形及び売掛金	7,225	22,083
有価証券	19,999	20,999
商品及び製品	11,679	9,256
仕掛品	172	477
原材料及び貯蔵品	8,236	7,590
その他	8,263	3,882
貸倒引当金	△0	△5
固定資産	**693,910**	**609,619**
有形固定資産	**610,586**	**514,322**
建物及び構築物	291,012	270,971
機械装置及び運搬具	34,557	28,125
土地	117,653	117,653
建設仮勘定	152,165	82,342
その他	15,197	15,228
無形固定資産	**16,334**	**13,770**
その他	16,334	13,770
投資その他の資産	**66,989**	**81,527**
投資有価証券	46,925	60,810
退職給付に係る資産	5,492	5,666
その他	14,659	15,140
貸倒引当金	△88	△88
資産合計	**1,010,651**	**1,051,455**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**100,495**	**154,652**
支払手形及び買掛金	13,921	19,907
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,580	6,119
未払法人税等	7,991	22,470
その他	74,001	86,154
固定負債	**89,898**	**93,601**
社債	80,000	80,000
長期借入金	2,488	2,304
退職給付に係る負債	3,537	4,483
その他	3,873	6,813
負債合計	**190,394**	**248,253**
純資産の部		
株主資本	**810,298**	**782,674**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,970	111,938
利益剰余金	744,452	696,718
自己株式	△109,325	△89,183
その他の包括利益累計額	**9,958**	**20,526**
その他有価証券評価差額金	9,623	19,320
繰延ヘッジ損益	74	—
退職給付に係る調整累計額	261	1,206
純資産合計	**820,257**	**803,201**
負債純資産合計	**1,010,651**	**1,051,455**

連結損益計算書

（単位：百万円）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**464,450**	**525,622**
売上原価	**300,601**	**326,283**
売上総利益	**163,849**	**199,339**
販売費及び一般管理費	66,986	70,061
営業利益	**96,862**	**129,278**
営業外収益	**2,582**	**2,198**
受取利息及び配当金	920	853
受取保険金・保険配当金	437	508
雑収入	1,224	837
営業外費用	**1,382**	**2,037**
支払利息	291	222
持分法による投資損失	183	349
支払手数料	582	754
雑支出	324	710
経常利益	**98,062**	**129,439**
特別利益	**341**	—
投資有価証券売却益	341	—
特別損失	**9,270**	—
臨時休園による損失	9,270	—
税金等調整前当期純利益	**89,133**	**129,439**
法人税、住民税及び事業税	25,048	39,193
法人税等調整額	1,868	△40
当期純利益	**62,217**	**90,286**
親会社株主に帰属する当期純利益	**62,217**	**90,286**

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,336	134,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,534	△135,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,257	36,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△14
現金及び現金同等物の増減額	38,613	36,200
現金及び現金同等物の期首残高	222,551	186,350
現金及び現金同等物の期末残高	261,164	222,551

計算書類

貸借対照表

（単位：百万円）

2020年3月31日現在

科目	当期	（ご参考）前期
資産の部		
流動資産	**308,806**	**431,105**
現金及び預金	256,602	373,494
売掛金	6,657	18,801
有価証券	19,999	20,999
商品	10,193	7,542
仕掛品	61	68
原材料	1,287	1,020
貯蔵品	6,134	5,755
前払費用	1,047	676
その他	6,821	2,747
固定資産	**650,250**	**565,236**
有形固定資産	**563,549**	**469,557**
建物	206,109	188,007
構築物	55,701	52,747
機械及び装置	29,356	23,829
船舶	1,214	1,524
車両運搬具	985	1,199
工具、器具及び備品	13,370	13,281
土地	108,817	108,817
建設仮勘定	147,994	80,150
無形固定資産	**15,165**	**12,833**
ソフトウェア	15,008	12,666
その他	157	166
投資その他の資産	**71,535**	**82,846**
投資有価証券	24,744	33,271
関係会社株式	27,658	32,923
関係会社長期貸付金	6,933	6,933
長期前払費用	1,280	1,519
前払年金費用	4,695	3,375
その他	6,307	4,907
貸倒引当金	△84	△84
資産合計	**959,056**	**996,342**

科目	当期	（ご参考）前期
負債の部		
流動負債	**116,458**	**170,783**
買掛金	14,119	19,776
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,459	6,001
未払金	26,370	24,641
未払費用	9,160	13,563
未払法人税等	7,280	18,711
未払消費税等	543	5,669
前受金	27,345	28,806
預り金	27,097	33,472
その他	81	140
固定負債	**81,908**	**83,746**
社債	80,000	80,000
長期借入金	1,264	958
退職給付引当金	30	—
その他	614	2,787
負債合計	**198,367**	**254,529**
純資産の部		
株主資本	**750,985**	**722,601**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,970	111,938
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	567	535
利益剰余金	685,138	636,645
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	683,996	635,503
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	528,796	480,303
自己株式	△109,325	△89,183
評価・換算差額等	**9,703**	**19,211**
その他有価証券評価差額金	9,629	19,211
繰延ヘッジ損益	74	—
純資産合計	**760,688**	**741,812**
負債純資産合計	**959,056**	**996,342**

損益計算書

（単位：百万円）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**396,308**	**449,784**
売上原価	**292,807**	**319,009**
売上総利益	**103,501**	**130,775**
一般管理費	20,532	21,117
営業利益	**82,968**	**109,658**
営業外収益	**12,635**	**10,605**
受取利息及び配当金	10,976	9,271
受取保険金・保険配当金	415	489
雑収入	1,243	845
営業外費用	**1,171**	**1,537**
支払利息	256	185
支払手数料	573	745
雑支出	341	606
経常利益	**94,432**	**118,726**
特別利益	**341**	—
投資有価証券売却益	341	—
特別損失	**9,201**	—
臨時休園による損失	9,201	—
税引前当期純利益	**85,572**	**118,726**
法人税、住民税及び事業税	21,750	33,363
法人税等調整額	844	△298
当期純利益	**62,977**	**85,662**

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2020年5月15日

有限責任 あずさ監査法人　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桑本　義孝　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立

の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

2020年5月15日

有限責任 あずさ監査法人　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　桑本　義孝　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の

立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2020年5月19日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　鈴木　茂　㊞

常勤監査役（社外監査役）　須田　哲雄　㊞

社外監査役　大塚　弘　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

以上

スマートフォンからの行使方法

Step 1

届いた招集通知から
「議決権行使書」を
取り出します。



Step 2

議決権行使書の
「スマート行使」用ログイン二次元コード を
スマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



パソコンからの行使方法



Step 1

議決権行使
ウェブサイトにログイン
https://www.web54.net



Step 2

議決権行使書裏面に記載
された議決権行使コードを
ご入力ください。



お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031 受付時間 9:00～21:00

Step 3

画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ご注意ください

一度議決権を行使した後で
行使内容を変更される場合は、
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.net
にて変更ください。

Step 3

議決権行使書裏面に
記載された**パスワード**を
ご入力ください。



Step 4

- 次の画面で
  新しいパスワードを
  設定します。
  設定した新しい
  パスワードは大切に
  保管してください。
- 新しいパスワードを
  設定後、投票画面が
  開きます。
- 画面の案内に従って
  賛否をご入力ください。

行使完了後、アンケートに
ご協力いただける方は
「アンケートへ」ボタンを選択し、
終了される方は
ブラウザを閉じてください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
0120(782)031 受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

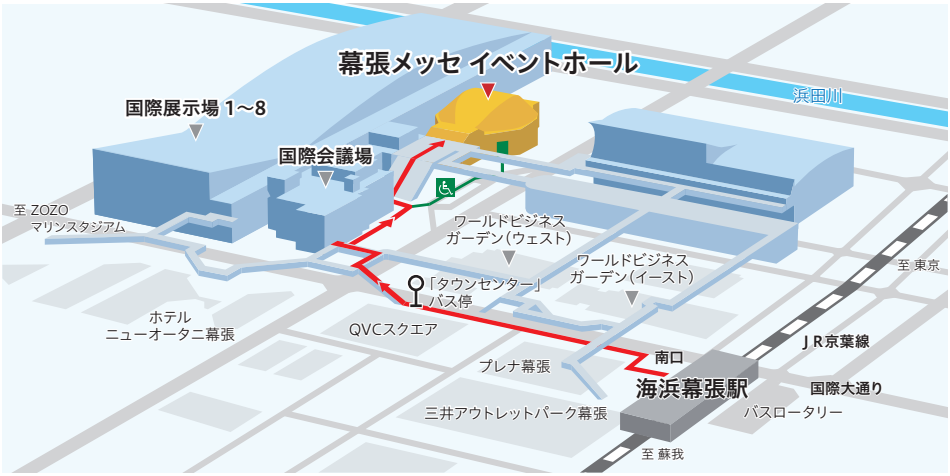
株主総会 会場ご案内図

開催日時　2020年6月26日(金) 午前10時 (受付開始：午前9時)

開催場所　幕張メッセ イベントホール

交通機関のご案内　JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 **徒歩**約8分
JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」**バス**で約17分
➡「**ZOZOマリンスタジアム**」行き または「**医療センター**」行き
「**タウンセンター**」バス停下車 徒歩約5分

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- **株主総会会場における記念品等の配布はございません。**

新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力に関するお願い

- 株主総会に出席される株主さまにおかれましては、ご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防策にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。体調のすぐれない株主さまにおかれましては、どうぞご無理をなさらないようお願い申し上げます。当日ご出席願えない株主さまにおかれましては、2ページをご参照のうえ、インターネットまたは郵送により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
- 会場入口で株主さまの検温をさせていただく予定です。検温にご協力いただけない株主さまや新型コロナウイルス感染の疑いのある株主さまは入場をお断りさせていただきます。また、入場後であっても、体調不良と見受けられる株主さまには運営スタッフがお声掛けさせていただくことがございます。
- 株主総会の運営方法の変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(http://www.olc.co.jp/)にてご案内させていただきます。

株式会社オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

FSC ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。